

平成29年度目黒区予算案の概要

1 基本的考え方

平成29年度予算は

「暮らしの安全・安心を支え、活力あるまちを築く予算」

と位置づけ、次の点を基本に編成しました。

- 1 住みたいまち住み続けたいまちの実現を目指して、まちの安全・安心、子育て、教育、福祉、健康、環境など、区民の暮らしにかかわる諸課題に的確に対応し、地域社会の力を結集して活力あるまちを築いていく。
- 2 施策を計画的に推進しつつ、喫緊の課題にスピード感を持って対応するとともに、健全で強固な行財政基盤を確立する。

2 主要な取組

暮らしの安全・安心を支え、活力あるまちを築いていくための施策に重点的に取り組むことを基本としながら、実施計画や各種補助計画の取り組みを着実に予算に反映しつつ、特に保育所待機児童対策などの喫緊の課題にスピード感を持って対応していきます。

また、区の財政状況は、平成27年度決算では、財政の硬直度を示す経常収支比率が8年ぶりに適正範囲とされる79.0%となるなど大きく改善していますが、29年度においても、引き続き健全で強固な行財政基盤の確立に努めていきます。

■ 4つの重要課題へ積極的に対応！

暮らしの安全・安心を支え、活力あるまちを築くため、昨年9月に策定した「29年度行財政運営基本方針」で定めた4つの重要課題への対応を積極的に進めていきます。

【課題1】 安全・安心なまちづくり

【課題2】 子育て支援の充実と教育の振興

【課題3】 福祉の充実と健康づくりの推進

【課題4】 環境と調和した持続可能な社会づくり

29年度予算では、実施計画（27～31年度、事業費201億円）の3年目として、私立認可保育所開設支援、事業4年目となる東山小学校・東山住区センター改築、高齢者の介護サービス基盤整備、民間建築物の耐震化促進など、計画策定時に想定していた29年度事業費を10億2千万円余上回る55億1千万円余の事業費を計上しました。

また、重点的に取り組む事業としては、防犯カメラ設置の拡充（町会等の設置補助、区内2公園）や水害ハザードマップ作成など「安全・安心なまちづくり」、認可外保育

施設の保護者への保育料助成の充実や、出産前からの切れ目ない子育て支援のための出産・子育て応援事業、児童館・学童保育クラブの新設、小学校トイレの洋式化など「子育て支援の充実と教育の振興」、50歳以上胃がん検診の内視鏡検査導入、インフルエンザ予防接種無料化の70歳への引き下げ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた中央体育館の大規模改修など「福祉の充実と健康づくりの推進」、目黒川の環境改善の大幅な拡充、新しい区民農園の整備など「環境と調和した持続可能な社会づくり」の4点に重点を置き、積極的に予算案に反映しています。

3 一般会計の予算規模は前年度比4億円減で、過去10年で4番目の大きさ

一般会計の予算額は926億円余で、前年度比△0.4%、4億1千万円余の減となりましたが、予算規模は、過去10年間では4番目に大きい規模となっています。

国民健康保険特別会計は、保険給付費の減などにより、前年度比1.2%減の312億円余となっています。後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の増などにより、3.4%増の62億円余となっています。介護保険特別会計は、地域支援事業費の増などにより、2.8%増の193億円余となっています。

◆各会計予算規模前年度比較

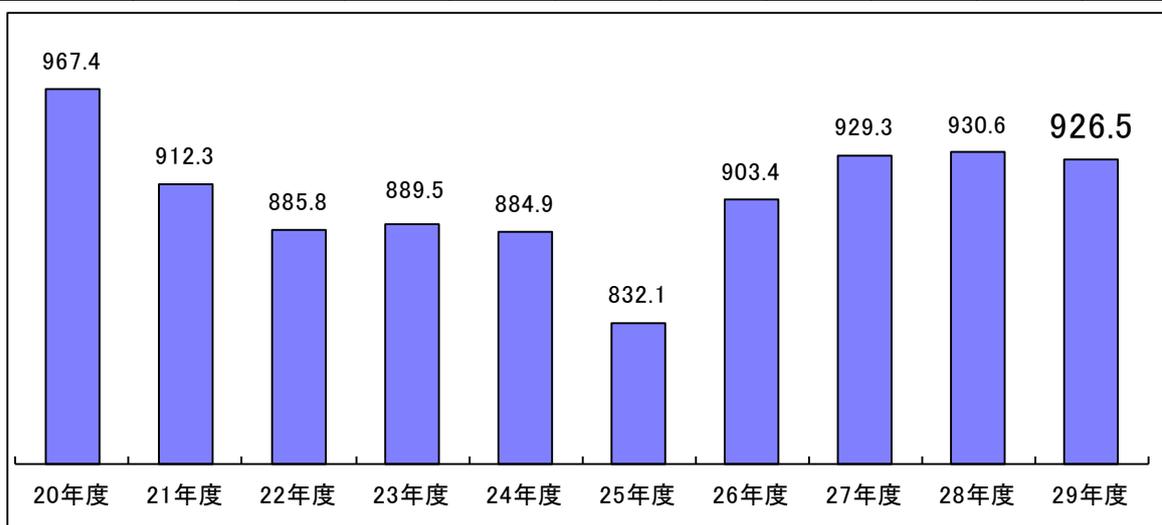
単位：千円

会計区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	92,652,098	93,062,815	△410,717	△0.4%
特別会計	56,946,647	56,580,993	365,654	0.6%
国民健康保険特別会計	31,286,856	31,661,707	△374,851	△1.2%
後期高齢者医療特別会計	6,287,396	6,081,829	205,567	3.4%
介護保険特別会計	19,372,395	18,837,457	534,938	2.8%
合計	149,598,745	149,643,808	△45,063	0.0%

◆一般会計予算規模の推移

単位：億円、%

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算規模	967.4	912.3	885.8	889.5	884.9	832.1	903.4	929.3	930.6	926.5
伸び率	7.9	△5.7	△2.9	0.4	△0.5	△6.0	8.6	2.9	0.1	△0.4



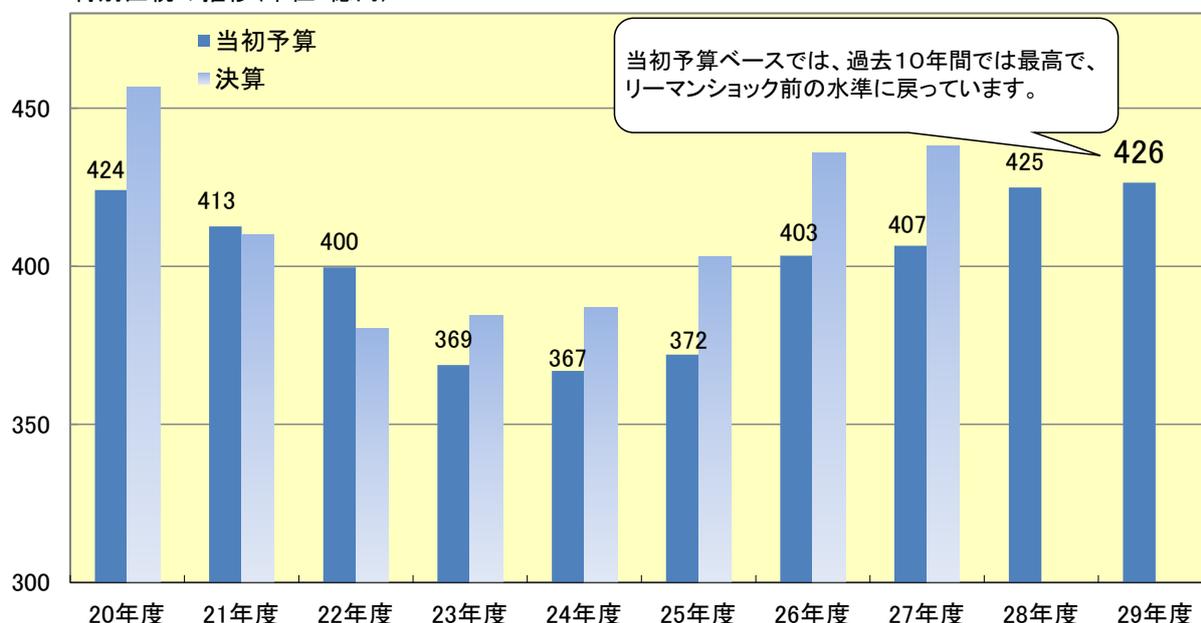
4 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 一般財源全体で前年度比12億3千万円の減(歳入の特徴)

区税収入は426億4千万円余で、区民税の増などにより、前年度比では0.4%、1億5千万円余の増額となっています。都区財政調整に基づく特別区交付金は、調整3税の1つである法人住民税の減による交付金総額の減影響等を見込み、△3.1%、4億円の減となっています。その他の一般財源では、配当割交付金をはじめとする各種交付金が9億8千万円余の減で、財政調整基金の繰り入れの影響を除いた一般財源全体では、12億3千万円余の減となっています。

特定財源では、都支出金が、私立保育所整備費補助など対象事業費の増などに伴い19.5%、10億8千万円余の増となっています。また、特別区債は、東山小学校改築の起債額の減などにより、△39.0%、6億7千万円余の減となっています。

特別区税の推移(単位:億円)



(2) 健康福祉費は35億円増えて予算総額の49.5%に(歳出の特徴)

健康福祉費は458億7千万円余で、前年度比で35億5千万円余増加し、予算総額の49.5%を占めました。うち児童福祉費が保育所待機児童対策や、子育て家庭のニーズに合った施設や事業の円滑に利用できるような支援する利用者支援事業など多様な手法による子育て支援の充実で31億3千万円余増加しています。

既定経費は767億7千万円余で、職員数の削減などで人件費が前年度比6億2千万円余の減となった一方、私立保育所保育委託費の増などで、前年度比0.6%、4億9千万円余の増となっています。新規・レベルアップ経費は11億9千万円余で、50歳以上胃がん検診内視鏡検査導入や、私立認可保育所運営費補助の増などとなっています。

臨時経費は146億8千万円余で、私立認可保育所整備費補助、(仮称)平町一丁目児童福祉施設整備、目黒清掃工場建て替えに伴うごみ収集経費の増の一方、基金積立額の減などにより、△7.4%、11億7千万円余の減となっています。

5 健全で強固な行財政基盤の確立に向けて

目黒区では、健全で強固な行財政基盤の確立に向け、①財政運営の基本と積立基金の維持②積立基金の自律的な積立③起債発行額の上限設定という、財政運営上の3つのルールを定めています。

区では、やむを得ず積立基金を取り崩す場合は極力抑制するとともに、財政調整基金残高水準について、区の標準財政規模（27年度決算では647億円）の20%を目指すこととしています。

29年度は、財政調整基金に28年度決算剰余金見込みの2分の1に相当する10億円を積み立てる一方で、11億円を取り崩しています。29年度末の財政調整基金残高は、28年度末見込みと比べ、8千万円余の減となる149億900万円余となる見込みです。

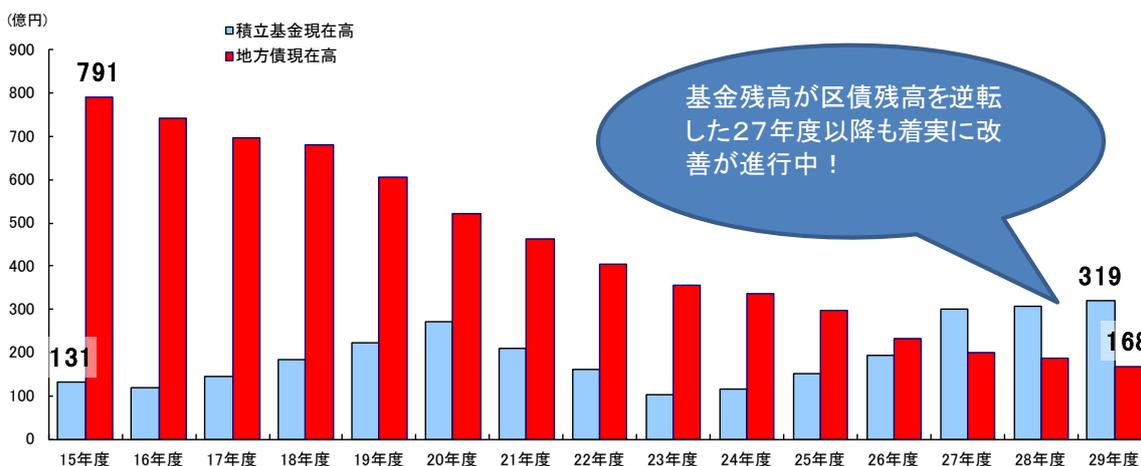
また、老朽化した区有施設の多額の更新経費に対応していくため、施設整備基金に28年度決算剰余金見込みの10分の1に相当する2億円を積み立てます。

特別区債は10億5千万円余で、年間発行限度額を20億円以下とし、将来の公債費負担を抑制しています。

こうした取組の結果、15年度末には791億円もあった特別区債残高は29年度末には168億円まで減少する一方、131億円に過ぎなかった積立基金残高は319億円になり、基金残高は区債残高を過去最高の151億円上回る見込みで、基金残高が区債残高を逆転した27年度以降も着実に改善が進んでいます。

積立基金及び特別区債現在高の推移（単位：億円）

年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
積立基金現在高	131	118	145	184	223	271	210	163	104	117	153	193	302	309	319
地方債現在高	791	742	697	682	607	522	462	405	355	335	297	233	201	186	168



※27年度までは決算ベース、28年度からは当初予算ベース（いずれも普通会計）

★ 消費税率引上げと法人住民税一部国税化

消費税率の引上げで、地方自治体間の税源偏在がさらに拡大するとの理由から、国は、法人住民税の一部を国税化しました。29年度の目黒区への影響額は、28年度に引き続き△20億円で、消費税率再引上げ後は、△36億円近くに拡大する見通しです。目黒区をはじめとする特別区は、地方間で財源を奪い合う形の税制改正に引き続き反論するとともに、地方同士の共存共栄を目指していきます。